

令和3年度重点プロジェクト事務事業

人口減少対策に係る
市長実施指示事業
(令和2年度分8事業)

令和3年6月
人口対策課

市長実施指示事業の概要・目的

少子高齢化社会に伴う人口減少問題に対し、調査・研究を重ねた対策事業を市長に提案し、市長が実施すべきと判断した事業について、「市長実施指示」として迅速かつ確実に実行し、人口減少に歯止めをかけることを目的としております。

市長実施指示事業の流れ

人口減少対策事業の調査・研究・分析

市長への事業提案

市長事業検討指示

専門部会

人口対策緊急プロジェクトチーム会議

市長への検討結果報告

市長事業実施指示

事業実施に向けた制度設計等

事業実施

令和2年度 市長実施指示事業（8事業） 一覧

事業名	主管課	実施時期
下館駅周辺観光案内看板設置事業	観光振興課	令和3年度に継続
中央図書館東側広場活用事業	生涯学習課	令和3年度に継続
結婚新生活支援事業	こども課	令和3年4月1日から
地域再生推進法人指定事業	人口対策課	令和2年11月24日要綱制定
空き店舗利活用事業	商工振興課	令和3年4月1日要綱改正
Wi-Fi環境整備事業	情報政策課	令和2年12月23日関城支所運用開始。その他の施設は、利用状況を検証し導入を検討。
外国人への行政支援	行政改革推進課	令和3年5月14日実用化
近隣大学との協定	企画課	令和2年12月22日茨城大学との包括協定締結

【結果・成果】各事業概要

下館駅周辺観光案内看板設置事業（観光振興課）

R3 予算額：1,023千円

駅周辺に市街地名所を案内する観光案内看板を設置する

既存看板のリニューアル及び移設と併せて、デジタルサイネージの採用を目指し、設置費用や設置後のランニングコスト、補助金等の活用可否等について検討を実施
⇒R3年度に継続



中央図書館東側広場活用事業（生涯学習課）

R2 事業費：0円

市民が集えるコミュニティ空間を創出し、図書館東側広場を有効に活用する

五行川・筑波山などのロケーションを活かしテーブルや椅子等を設置して、図書館利用者の3密対策を考慮した市民のやすらぎと憩いの場を提供することを検討を実施
⇒R3年度に継続



【結果・成果】各事業概要

結婚新生活支援事業（こども課）

R3 予算額：9,000千円

新婚世帯を対象に「家賃」「引越」にかかる費用等を支援（補助）

地域少子化対策重点推進交付金を活用し、婚姻に伴う引越費用や住宅賃借費用を1世帯あたり最大30万円助成 ⇒令和3年4月1日開始

【対象費用】

- ①新居の家賃及び共益費（上限3月分）、敷金・礼金、仲介手数料
- ②引越業者や運送業者に支払った新居への引越し費用

地域再生推進法人指定事業（人口対策課）

R2 事業費：0円

民の力を活かした地方創生を推進

地方公共団体の補完的な立場で地域再生の推進に取り組む組織として、NPO法人等を地域再生推進法人として市が指定することができる制度を活用

【メリット】

- ・地域再生事業の担い手として公的位置づけが付与
 - ・市が地域再生を目的とする事業を行う際の随意契約の理由等になり得る
- ⇒令和2年11月24日付要綱制定

【結果・成果】各事業概要

空き店舗利活用事業（商工観光課）

R3 予算額：291千円

商店街の空き店舗解消と賑わいの創出

- ①支援策の充実 【実施策】補助金交付要綱の柔軟化
(商業地域に限り、空き店舗期間の定義を3ヶ月以上から1ヶ月以上に変更)
⇒令和3年4月1日要綱を改正
- ②積極的アピール
空き店舗情報の掲載に向けて、現行の「ワークステーションちくせい」の機能拡充を検討

Wi-Fi環境整備事業（情報政策課）

R2 事業費：77千円

「非常時の効率的な通信及び平常時の利便性の向上」

公共Wi-Fiを整備し、市民サービスの向上及び防災拠点の強化を図る

- 対象施設：本庁舎、明野支所、関城支所、協和支所、川島出張所
⇒R2年度 関城支所において整備を実施

■課題

「5G（第5世代移動通信システム）」サービスの拡充状況を踏まえた整備
⇒他施設については、利用状況を検証し導入を検討

【結果・成果】各事業概要

外国人への行政支援（行政改革推進課）

R2事業費：0円

「各種申請書等の多言語化による外国人人口増の推進」

【対象課】外国人対応の多い関係6課

（市民課、医療保険課、会計課、収税課、こども課、学務課）

【検討言語】 ①英語 ②タガログ語（フィリピン） ③ベトナム語 ④タイ語

⑤シンハラ語・タミル語（スリランカ） ⑥中国語

⇒R3年度 英語による記載例を作成（令和3年5月14日実用化）

近隣大学との協定（企画課）

R2事業費：0円

「継続的な協定を活用し地域課題等の解決に取り組む」

- ・学術研究等の知見を活かした効果的な施策展開
- ・次代を担う人材の育成による魅力ある地域社会への貢献

⇒令和2年12月22日 茨城大学と包括協定締結

地域と大学にとってのメリット

地域のメリット

- ・大学に集積する知識や情報やノウハウが活かされる
- ・地域で不足する若い人材を活用
- ・地域の活性化

・学生や地域住民の人材育成

・実践の場が得られる

・教育・研究活動へのフィードバック

大学のメリット